

## 会員企業における大阪北部地震の影響についての 緊急アンケート調査結果

### ○緊急アンケート調査にあたって

6月18日に発生した大阪北部を震源とする大きな地震により、企業活動にも影響が出た。直接的な影響として、製造設備の被害などで多くの工場が稼働を停止するなどしたほか、間接的な影響として、交通や物流の混乱で部品供給が滞る恐れも残っている。

今回の地震について、本会会員企業ではどのような影響があったのか、現状や今後の課題などを把握するために緊急アンケートを実施した。

### 1. 調査概要

- ・調査の目的：大阪北部地震における会員企業への影響、現状や課題を把握するため。
- ・調査期間：平成30年6月19日～6月22日
- ・調査対象：和歌山県経営者協会 会員企業 362社
- ・調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX
- ・有効回答：175社（有効回答率：48.3%）

業種別	
製造業	68社（38.9%）
非製造業	107社（61.1%）
合計	175社（100%）

### 【調査結果（要旨）】

- ・今回の震災により何らかの影響を受けた企業は約5割（84社、48.0%）だった。
- ・影響を受けた地域は和歌山県内53社（63.1%）、大阪北部29社（34.5%）、大阪南部14社（16.7%）などとなっている。
- ・具体的な影響としては、「従業員の通勤に支障」が50社（28.6%）と最も多く、次いで「物流の悪化」が29社（16.6%）だった。
- ・今後、被害・影響が出る可能性として最も多かったのは「物流網の悪化」が27社（15.4%）。次いで「部品・原材料等の調達の停止・遅延」が18社（10.3%）。
- ・今後の課題として「BCPの策定」や「南海トラフ地震への対応」等が挙げられる。

### 2. 調査結果

#### 問1 今回の大阪北部地震により、操業・営業に何らかの影響があったか。

- ・何らかの影響を受けたと回答した企業は84社であった。
- ・当会会員の約5割で何らかの影響を受ける結果となった。

区分	社	%
影響を受けた	84	48.0%
影響を受けていない	91	52.0%
合計	175	100.0%

## 問2 どの地域で影響があったか。(複数回答可)

- ・和歌山県内 53 社、大阪北部 29 社、大阪南部 14 社、兵庫 6 社、京都 2 社であった。
- ・その他の地域では、大阪東部 1 社であった。
- ・和歌山県内では和歌山市内や紀北地域に営業所や工場を構える企業に影響が出ている結果となった。

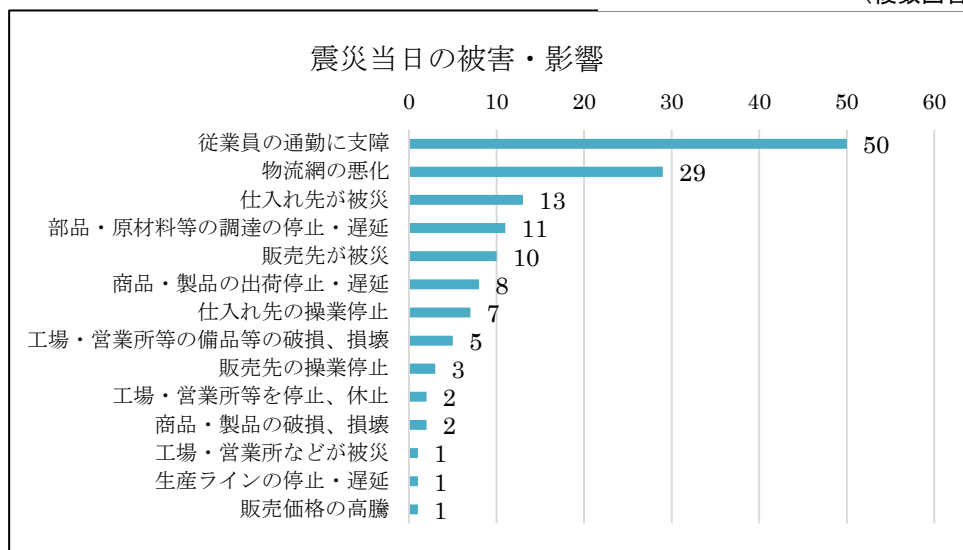
該当企業 84 社(複数回答可)

地域	社	%
和歌山	53	63.1%
大阪北部	29	34.5%
大阪南部	14	16.7%
兵庫	6	7.1%
京都	2	2.4%
その他(大阪東部)	1	1.2%

## 問3 震災当日の被害・影響はあったか。(複数回答可)

- ・震災当日の影響として最も多かったのは「従業員の通勤に支障」が 50 社。次いで「物流網の悪化」が 29 社、「仕入れ先被災」が 13 社と多かった。
- ・サービス業では、当日の予約キャンセルがあったとの報告があった。

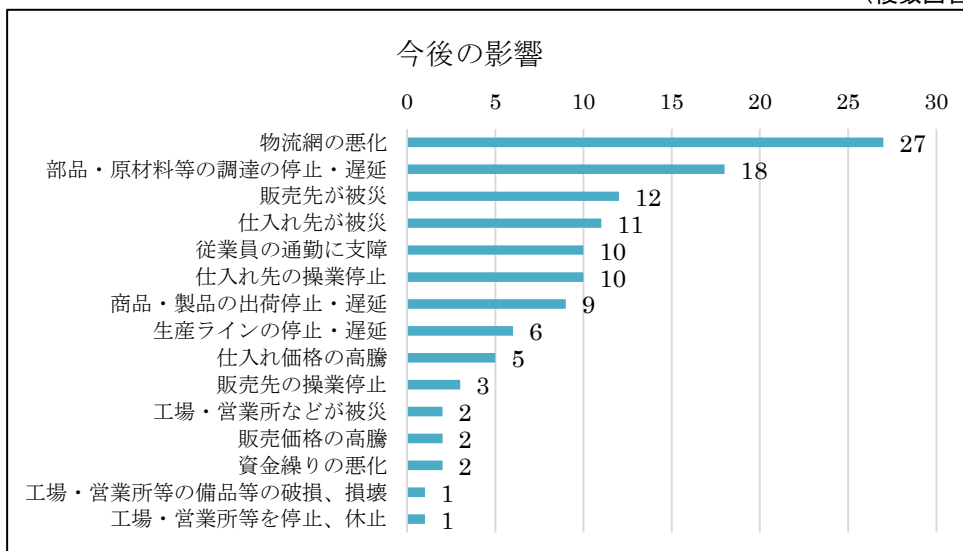
(複数回答)



## 問4 今後、被害・影響が出る可能性について。(複数回答可)

- ・今後、被害・影響が出る可能性として最も多かったのは「物流網の悪化」で 27 社。次いで「部品・原材料等の調達の停止・遅延」が 18 社、「販売先が被災」が 12 社と多かった。
- ・その他としては、「仕入れ先が被災」や「仕入れ先の操業停止」といった影響を懸念している。

(複数回答)



## 問5 今後、発生しうる地震・災害に対しての課題・要望・意見。(複数回答可)

### ■ 課題

BCPの再点検、BCPに基づく行動がしっかりできるのか。
工場、生産ラインの早期復旧、事業継続
BCPの策定、導入のための環境整備
時間帯ごとの対応マニュアルの作成（夜間、出勤時、勤務時、退社時）
災害時の指示・命令システムの再確認
従業員間の連絡網の整備、携帯が使用できないときの対策、避難ルートの確認
緊急連絡体制の確認
南海トラフ地震における津波対策
工場内設備地震落下やブロック塀の崩壊等への備え
社員の家族を含めた避難地の確保、ライフラインの確保、通信手段の確保
日頃の避難訓練
観光客のキャンセルによる売り上げ減少

### ■ 要望

生産拠点のリスク分散を考えた中小企業向けのセミナーを開催してほしい
ライフラインを強固にしてほしい
復旧にかかわる資金援助
南海地震に関する情報提供
インフラ整備（電柱の地中化、電気、ガス、水道、ネットなど）
交通網、ライフラインの早期回復
地元公共機関との連携の強化

### ■ 意見

各企業へ災害アプリの導入促進
----------------

## まとめ

今回の大阪北部地震では、通勤時間帯に発生した影響もあり、各企業では従業員の通勤に支障が出たといった回答が目立った。また、地震発生後、関西の高速道路が全線閉鎖となった影響で、物流網の悪化による、部品や原材料等の調達に支障が出た企業も相次いだ。

今後の対応として、BCPを策定している企業は計画に基づく行動が実際にできるのか再点検を行うことや、日ごろの訓練の工夫などの再確認等、来るべき時に備えるという意見が多数見られたほか、策定していない企業は早期策定や導入検討等意見もあった。また、南海トラフ地震への対応として、緊急連絡体制の確認や工場内設備の落下・崩壊対策などを課題としている企業も見受けられる。震災時、交通網やライフラインの早期回復、事業継続への不安を心配する声もあがった。

要望としては、インフラやライフライン関係の整備や早期復旧に対しての取り組みの他、地震発生に関する情報提供を求める声もあった。